



平成 29 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 八 十 二 銀 行
代 表 者 名 取 締 役 頭 取 湯 本 昭 一
(コード番号 8359)
問 合 せ 先 企 画 部 長 樋 代 章 平
(TEL. 026-227-1182)

(追加)「平成 30 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」
補足説明資料の追加に関するお知らせ

平成 29 年 10 月 27 日に開示しました「平成 30 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」添付資料の「平成 29 年度中間決算説明資料」に追加がありますので、お知らせいたします。

追加内容：次ページ以降の「平成 29 年度中間決算説明資料 (追加分)」を追加します。

以 上

平成29年度 中間決算説明資料 (追加分)

【目次】

1. 自己資本比率の状況	連・単	1
2. リスク管理債権の状況	連・単	
3. 貸倒引当金の状況	連・単	3
4. リスク管理債権に対する保全率	単	
5. 金融再生法開示債権	単	4
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
7. 地域への信用供与の状況	単	6
8. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	単	7

本資料は、平成29年10月27日公表資料の追加分であります。

1. 自己資本比率(国際統一基準)の状況

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「連結レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.82bank.co.jp/>) に掲載しております。

【連結】

		29年9月末 (速報値)		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
総自己資本比率	A/D	21.27%	0.65%	0.37%	20.62%	20.90%
Tier 1 比率	B/D	20.68%	0.60%	1.22%	20.08%	19.46%
普通株式等Tier 1 比率	C/D	20.50%	0.59%	1.20%	19.91%	19.30%

(単位：億円)

総自己資本の額	A	6,946	243	502	6,703	6,444
Tier 1 資本の額	B	6,753	228	752	6,525	6,001
普通株式等Tier 1 資本の額	C	6,693	223	742	6,470	5,951
リスク・アセットの額	D	32,648	155	1,824	32,492	30,823
総所要自己資本額	D×8%	2,611	12	145	2,599	2,465

【単体】

		29年9月末 (速報値)		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
総自己資本比率	a/d	20.36%	0.33%	0.15%	20.03%	20.21%
Tier 1 比率	b/d	19.86%	0.30%	1.03%	19.56%	18.83%
普通株式等Tier 1 比率	c/d	19.86%	0.30%	1.03%	19.56%	18.83%

(単位：億円)

総自己資本の額	a	6,553	216	487	6,336	6,065
Tier 1 資本の額	b	6,392	204	741	6,188	5,651
普通株式等Tier 1 資本の額	c	6,392	204	741	6,188	5,651
リスク・アセットの額	d	32,184	550	2,175	31,633	30,008
総所要自己資本額	d×8%	2,574	44	174	2,530	2,400

(注) リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,412	△ 490	△ 831	4,902	5,244
	延滞債権額	62,780	△ 5,596	△ 6,323	68,376	69,104
	3ヵ月以上延滞債権額	147	18	△ 265	128	413
	貸出条件緩和債権額	23,154	669	△ 3,203	22,485	26,358
	合計	90,495	△ 5,398	△ 10,624	95,893	101,119

貸出金残高	4,905,967	41,822	187,824	4,864,144	4,718,142
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.02	△ 0.03	0.10	0.11
	延滞債権額	1.27	△ 0.13	△ 0.19	1.40	1.46
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.47	0.01	△ 0.08	0.46	0.55
	合計	1.84	△ 0.13	△ 0.30	1.97	2.14

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,384	△ 494	△ 834	4,878	5,219
	延滞債権額	62,507	△ 5,575	△ 6,401	68,083	68,908
	3ヵ月以上延滞債権額	147	18	△ 265	128	413
	貸出条件緩和債権額	23,154	669	△ 3,086	22,485	26,240
	合計	90,194	△ 5,381	△ 10,588	95,576	100,782

貸出金残高	4,955,109	44,227	190,175	4,910,882	4,764,934
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.01	△ 0.02	0.09	0.10
	延滞債権額	1.26	△ 0.12	△ 0.18	1.38	1.44
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.01	△ 0.09	0.45	0.55
	合計	1.82	△ 0.12	△ 0.29	1.94	2.11

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,266	△ 96	△ 286	1,362	1,553
	延滞債権額	57,447	△ 8,354	△ 8,730	65,801	66,177
	3ヵ月以上延滞債権額	147	18	△ 265	128	413
	貸出条件緩和債権額	23,154	669	△ 3,086	22,485	26,240
	合計	82,015	△ 7,762	△ 12,369	89,778	94,385

貸出金残高	4,946,931	41,846	188,394	4,905,084	4,758,536
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	1.16	△ 0.18	△ 0.23	1.34	1.39
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.01	△ 0.09	0.45	0.55
	合計	1.65	△ 0.18	△ 0.33	1.83	1.98

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

(参考) 業種別リスク管理債権額 【単体】

(単位：億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)		901	△ 53	△ 105	955	1,007
	製造業	262	△ 32	△ 40	295	303
	農業、林業	7	0	0	7	6
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 0	0	2	1
	建設業	59	△ 6	△ 14	66	73
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	—	—
	情報通信業	5	△ 0	△ 0	6	5
	運輸業、郵便業	10	△ 0	△ 0	10	11
	卸売業、小売業	226	△ 14	△ 20	241	247
	金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	55	4	△ 16	50	71
	その他サービス業	205	△ 5	△ 13	210	218
	地方公共団体	—	—	—	—	—
	その他	66	0	△ 1	65	67

3. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	45,755	△ 477	△ 2,282	46,233
一般貸倒引当金	26,700	△ 144	△ 980	26,844
個別貸倒引当金	19,055	△ 332	△ 1,301	19,388

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	38,960	△ 895	△ 2,412	39,856
一般貸倒引当金	22,861	△ 277	△ 1,027	23,138
個別貸倒引当金	16,099	△ 618	△ 1,385	16,717

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当。
実質破綻先債権 破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況

(単位：%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
要管理先債権	25.1	△ 0.6	△ 2.5	25.7
その他要注意先債権	9.4	0.8	1.5	8.6

4. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	A	90,194	△ 5,381	△ 10,588	95,576
担保等保全額	B	47,279	△ 1,621	△ 4,636	48,900
個別貸倒引当金残高	C	16,003	△ 621	△ 1,312	16,624
引当率	C/(A-B)	37.2	1.6	1.8	35.6
保全率	(B+C)/A	70.1	1.6	1.5	68.5

5. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,789	2,671	1,281	10,118
危険債権	54,656	△ 9,378	△ 9,179	64,035
要管理債権	23,302	688	△ 3,352	22,614
合 計	90,748	△ 6,019	△ 11,250	96,768

総与信残高	5,014,616	43,421	189,608	4,971,194	4,825,008
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	0.05	0.02	0.20	0.23
危険債権	1.08	△ 0.20	△ 0.24	1.28	1.32
要管理債権	0.46	0.01	△ 0.09	0.45	0.55
合 計	1.80	△ 0.14	△ 0.31	1.94	2.11

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,590	290	△ 475	4,299
危険債権	54,656	△ 9,378	△ 9,179	64,035
要管理債権	23,302	688	△ 3,352	22,614
合 計	82,549	△ 8,400	△ 13,007	90,949

総与信残高	5,006,416	41,041	187,851	4,965,375	4,818,565
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.09	0.01	△ 0.01	0.08	0.10
危険債権	1.09	△ 0.19	△ 0.23	1.28	1.32
要管理債権	0.46	0.01	△ 0.09	0.45	0.55
合 計	1.64	△ 0.19	△ 0.34	1.83	1.98

6. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
保全額	68,189	△ 3,015	△ 7,771	71,205
担保等保全額	47,568	△ 2,258	△ 5,230	49,826
貸倒引当金	20,620	△ 757	△ 2,540	21,378
金融再生法開示債権残高	90,748	△ 6,019	△ 11,250	96,768

保全率	75.1	1.6	0.7	73.5	74.4
-----	------	-----	-----	------	------

29年9月末の内訳

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	A	12,789	54,656	23,302	90,748
担保等保全額	B	4,234	38,537	4,796	47,568
貸倒引当金	C	8,555	7,543	4,521	20,620
引当率	C/(A-B)	100.0	46.7	24.4	47.7
保全率	(B+C)/A	100.0	84.3	39.9	75.1
29年3月末比		0.0	2.6	1.4	1.6
28年9月末比		0.0	1.0	△ 2.2	0.7

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 43	33	10	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 127	42	85	100.0	破綻先 債権	43
実質破綻先 83	65	18	—	—					危険債権 546	385
破綻懸念先 546	320	140	85	—	要管理債権 233	47	45	39.9		
要 注 意 先	要管理先 359	27	331	—					小 計 907	475
	要管理先 以外の 要注意先 1,805	543	1,261	—	正常債権 49,238	49,238	—	—		
正常先 47,089	47,089	—	—	—					(注2) 保証付私募債を含めて おります。 (注3) 要管理先債権に対する 要管理債権額の割合に より按分した一般貸倒 引当金額	
合 計 49,928	48,079	1,762	85	—	合 計 50,146					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

7. 地域への信用供与の状況【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総貸出金 A	49,551	442	1,901	49,108	47,649
うち長野県内店分 B	25,844	99	750	25,744	25,093
長野県内店分比率 B/A	52.1	△ 0.3	△ 0.5	52.4	52.6

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
長野県内店分貸出金	25,844	99	750	25,744	25,093
製造業	3,246	△ 20	△ 2	3,267	3,248
農業、林業	253	43	21	209	232
漁業	0	0	△ 0	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△ 1	△ 0	13	12
建設業	703	△ 36	△ 4	740	707
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	△ 0	13	14
情報通信業	130	△ 6	9	136	120
運輸業、郵便業	285	△ 8	△ 10	293	295
卸売業、小売業	2,392	△ 10	34	2,403	2,358
金融業、保険業	73	△ 17	△ 17	90	91
不動産業、物品賃貸業	2,060	3	65	2,057	1,995
その他サービス業	2,040	30	115	2,010	1,925
地方公共団体	5,782	42	357	5,740	5,425
その他	8,847	79	182	8,767	8,665
(うち個人向け)	8,799	73	177	8,726	8,621

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	17,780	△ 66	236	17,847	17,544
総貸出金残高	25,844	99	750	25,744	25,093
中小企業等貸出金比率	68.8	△ 0.5	△ 1.1	69.3	69.9

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,180	△ 142	△ 197	2,323	2,378

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	9,204	52	146	9,151
うち住宅ローン残高	8,471	45	134	8,425
うちその他ローン残高	733	7	11	726

(単位：%)

長野県内店分比率	80.0	△ 0.4	△ 0.8	80.4	80.8
----------	------	-------	-------	------	------

8. 地域のお客さまへの利便性提供の状況【単体】

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
総預金 A	64,056	36	939	64,019
うち長野県内店分 B	58,339	307	1,668	58,031
長野県内店分比率 B/A	91.0	0.4	1.3	90.6

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
個人預り金融資産	44,464	537	1,242	43,926
円貨預金	42,168	645	1,481	41,523
投資型商品	2,296	△ 107	△ 239	2,403
外貨預金	156	2	2	154
投資信託	1,490	△ 34	△ 14	1,525
公共債(国債等)	649	△ 74	△ 227	723

以 上